

対スーダン共和国 事業展開計画

2018年 4月 現在

基本方針 (大目標)	平和の定着及び経済発展支援											
重点分野 1 (中目標)	平和の定着支援											
開発課題 1ー1 (小目標) 紛争被災地における行政サービスの強化・普及	【現状と課題】 当地では、ダルフルや南部2州における長期にわたる国内紛争により、200万人以上の国内避難民が発生するとともに、南スーダンにおける紛争により、80万人近くの南スーダン難民がスーダンに流入している。これら被災民の多くは社会経済的に脆弱な立場に置かれており、また、彼らのホストコミュニティにも大きな負担を強いている。他方、近年は情勢は比較的安定しており、被災民が帰還する動きも見られる。 このような状況の中、被災民の再定住・社会再統合のために、帰還・再定住先コミュニティにおける基礎生活インフラ（給水、道路等）や基礎社会サービス（保健医療、教育）、さらに食料生産及び生計手段の確保を含む総合的な基礎生活環境整備が急務となっており、また、これらを担う中央政府・州政府の行政能力向上が早急に必要となっている。また、紛争地域の地雷・不発弾等は復興開発支援を進める上での足かせとなっており、適切な地雷処理が必要である。			【開発課題への対応方針】 スーダンの紛争被災地はいずれも地方部に位置し、中央・地方間及び民族間の開発格差に伴う地域住民の不満が紛争の背景にあると言われる。紛争再発予防・平和の定着のため、基礎生活インフラの整備、中央政府・州政府が住民に対し行政サービスの向上と地域のガバナンスの強化を進めると同時に、それを通じて政府・住民間の信頼醸成を図っていく。 加えて、国内避難民・難民の生活環境改善のための人道支援を行うほか、「人道と開発の連携」の観点に立ち、国内避難民・難民の職業訓練等を通じた生計向上支援や、彼らの流入により影響を受けたホストコミュニティの安定化のための支援を行う。また、復興開発支援の妨げとなる地雷・不発弾の除去を支援する。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	紛争被災地における行政サービスの強化・普及	本プログラムでは、給水、保健、雇用、モニタリング評価セクターを中心に、基礎生活インフラ整備と行政サービス等を実際のパイロット活動を通じて、中央政府（紛争被災地開発に関連する部局）・州政府の能力強化を図り、紛争被災地におけるガバナンスを総合的に強化・普及していくことを目指す。	ダルフル3州における公共サービスの向上を通じた平和構築プロジェクト	技プロ							12.50	
			紛争被災地における行政サービス強化・普及分野の課題別研修	課題別研修他								
			紛争被災地における行政サービス強化・普及分野の青年海外協力隊	JOCV								
			南コルドファン州の国内避難民と帰還民及び受け入れ地域住民に対する生活・教育環境の改善	日本NGO							0.33	日本国際ボランティアセンター
			スーダンにおける南スーダン難民への支援	マルチ							2.0百万USD	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)
			ダルフルにおけるIDPに対する食糧援助	マルチ							1.5百万USD	世界食糧機関 (WFP)
			ダルフル及び南コルドファン州における紛争の影響を受けた子供への包括的支援	マルチ							2.0百万USD	国連児童基金 (UNICEF)
			西コルドファンにおける人道と開発の連携	マルチ							0.57百万USD	国際移住機関 (IOM)
			ダルフルにおける帰還民の持続的統合の強化	マルチ							0.6百万USD	IOM
			南スーダンに隣接する難民及び国内避難民のホスト・コミュニティへの安定化支援	マルチ							1.0百万USD	国連開発計画 (UNDP)
			白ナイル州における南スーダン難民のホスト・コミュニティへの支援	マルチ							0.9百万USD	国連ハビタット (UNHABITAT)
			ダルフル5州における安全な水供給に係る緊急支援事業	マルチ							1.01百万USD	国連プロジェクトサービス機関 (UNOPS)
			南コルドファン及び青ナイル州における地雷対策	マルチ							1.0百万USD	国連PKO局地雷対策サービス部 (UNMAS)

重点分野2 (中目標)	基礎生活分野支援											
開発課題2-1 (小目標) 保健医療サービスの改善	【現状と課題】 スーダンでは、依然として基礎生活分野における各種インフラ及びサービスが極めて不十分な状況にあり、国民の基礎生活環境が劣悪である。保健医療分野では、全国レベルで乳児死亡率1000対52、5歳以下幼児死亡率1000対68、妊産婦死亡率10万対216となっている。そのため、保健省は特にプライマリーヘルスケアの充実を優先課題としている。この背景として、施設及び医療従事者（医師：1万人対2.5人、看護師・助産師：1万人対8.3人）が圧倒的に不足しており、保健医療サービスへのアクセスが限られていることが挙げられる。加えて、患者の財政負担を軽減するための制度の欠如及び政府の保健予算の不足により、患者負担が79.4%となっており、財政面での課題も多い。			【開発課題への対応方針】 母子保健分野を中心に、助産師の育成、医療施設・機材マネージメントの強化、保健行政の強化を通じプライマリーヘルスケアの向上、5歳未満児や妊産婦の死亡率低下を目指す。保健人材、特に医師の地方への定着が深刻な課題であること、地方でのサービスのアクセスが限られていること踏まえ、現場に根付いた現実的な対応に留意する。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
					2017 年度 以前	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度		
	保健医療支援 プログラム	助産師を中心とした保健人材の育成、保健行政の強化等により、母子保健を中心とした基礎保健医療サービス提供範囲の拡大と質の向上を目指す。また、リファー先である病院についても、5S-Kaizenを活用した病院運営管理の強化を図る。	ハルツーム州郊外保健サービス改善計画	無償							23.20	
			プライマリーヘルスケア拡大支援プロジェクト	技プロ							6.30	
			ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを実現するための非集権型の保健制度の強化	マルチ							0.5百万USD	世界保健機関 (WHO)
			保健医療分野の草の根技術協力	草の根技協								
			超音波画像診断装置を活用した母子保健の向上に関する普及・実証事業	中小企業支援								
			保健医療分野の青年海外協力隊	JOCV								
保健医療分野の課題別研修			課題別研修他									

開発課題２－２ （小目標） 水・衛生施設整備及 び維持管理能力の 強化	【現状と課題】 水資源は砂漠気候により絶対量が限られているほか、水資源量は地域的に偏在し、ナイル川流域からの水の恩恵を受けられない地域では、水の需要量と資源量の差は大きい。水需要量の約90%が農業と家畜用水に使用され、このため生活用水の充当分は4%と限られている。安全な飲用水の普及率は約60%であり、井戸の掘削や水供給施設の維持管理に係る技術者も絶対的に不足している状況にある。SDGsにおいて「2030年までに国境を越えた適切な協力を含む、あらゆるレベルでの統合水資源管理を実施する。」と明記され、これを受けてスーダン政府はCOP21で気候変動問題へのコミットメントとして水資源管理の実施を表明している。さらに、都市及び農村部での水供給量の拡大と、給水施設の維持管理体制構築のための人材育成を重視する政策（国家25年給水戦略「2007年～2031年」）を掲げ、2031年までに給水率100%を目指している。 また、衛生環境は課題であり、人口の増加、機材の老朽化、非効率な事業体制のため、特に低所得者居住区を中心に廃棄物が市中に滞留している。例えば、首都ハルツーム州では、廃棄物の収集率は改善しつつあるものの、65%程度に留まっている。			【開発課題への対応方針】 増大する水需要と水資源量のギャップを踏まえ、持続的な水利用のために、科学的根拠に基づいた流域単位の水収支に評価・調査を行い、統合水資源管理をパイロットエリアで実施する。飲料水衛生局（DWSU）を中心に州水公社の運営維持管理能力強化を通じて、給水事業サービスの向上に貢献し、また、無償資金協力を通じた給水施設の整備を目指す。他の技術協力プロジェクト、草の根・人間の安全保障無償資金協力、国際機関の活動とも連携し、相乗効果の高いプロジェクトを実施する。 廃棄物管理関する人材育成や行政サービスの技術向上、機材の整備を通して、都市衛生環境の改善を目指す。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	備考
	水・衛生支援 プログラム	増大する水需要と水資源量のギャップを踏まえ、持続的な水利用のために、科学的根拠に基づいた流域単位の水収支の評価・調査を行い、パイロットエリアにおいて水資源統合管理を実施する。都市部及び農村部における水施設の整備及び維持管理能力強化し、州水公社の経営能力管理強化を行う。廃棄物収集・運搬能力や処分場の運営管理の改善等を通じて、廃棄物管理の効果的・効率的なシステムを構築する。	コスティ市浄水場施設改善計画	無償							33.63	
			統合水資源管理能力強化プロジェクト	開発計画							4.30	
			州水公社運営・維持管理能力強化プロジェクト	技プロ							4.90	
			水・衛生分野の課題別研修	課題別研修他								
			水・衛生分野の青年海外協力隊	JOCV								
			カッサラ州における水衛生環境改善事業	日本NGO							1.12	難民を助ける会
開発課題２－３ （小目標） 職業訓練支援			【現状と課題】 全国失業率18.5%。若年雇用層（15～24歳）の失業率は33.8%。さらに都市部における若年層女子の失業率は70%を越え、深刻な雇用問題を抱えているが、現在の職業訓練は学校をドロップアウトした学生や、短期で特定技術を習得し、短期間で収入向上に結び付けたい労働者のニーズに応えてはいない。失業率の改善のためには、労働市場が求める技術に適応した職業訓練計画の策定と実施が急務となっている。また、増加する若年層（女子を含む）や社会的弱者への効果的な職業訓練コースの開発と提供も必要である。			【開発課題への対応方針】 若年雇用層の職業能力を高めることで雇用を確保し、より良い生活環境の下、人々がその能力を最大限に発揮できるような社会の実現に貢献する。職業訓練分野の中長期的マスタープランに沿った職業訓練システム整備、職業訓練関係機関の計画策定・実施能力の強化を行う。さらに貧困家庭の若者、社会的弱者などの就業を促進し収入向上を目指す。						
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	備考
	職業訓練 支援プログラム	訓練サービスの改善に取り組み、産業人材の育成を図る。具体的には、職業訓練政策を司る労働省職業・徒弟訓練評議会（SCVTA）の能力強化に取り組むと共に、パイロットサイトにて職業訓練センターのソフト・ハード強化を併せて構築・実施する。	州立職業訓練センターにおける職業訓練システム強化プロジェクト	技プロ							4.38	
			職業訓練分野の青年海外協力隊	JOCV								
			職業訓練分野の課題別研修	課題別研修他								
	教育	初等教育施設（小学校）の建設・整備。	教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.54	
	インターンシ ップ・プログラム	アフリカ諸国にて産業開発を担う優秀な若手人材を外国人留学生として日本へ受入れ、本邦大学における修士課程教育と、企業への見学およびインターンシップ実習を実施。アフリカにおける産業開発に資する日本とアフリカの間での人脈の形成等を期待。	アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）「修士課程およびインターンシップ」プログラム	国別研修								

重点分野3 (中目標)	農業・産業多角化支援											
開発課題3 (小目標) 農業・産業多角化支援	【現状と課題】 南スーダンの独立によって大幅に削減された石油収入を代替する産業としての農業分野の開発の期待は高い。スーダンの農業は、労働人口の33%が従事し、GDPの約39%を占める基幹産業であるが、農業生産性は長期に渡り停滞しており、主食である小麦をはじめ野菜や果実等を輸入に依存している。農業分野の課題は、①水資源の有効活用を含む適切な農業政策を立案・実施するための人材やデータの不足、②不十分な灌漑施設やその維持管理体制、③伝統的な栽培技術への依存、④労働者不足、⑤未発達なインフラ環境やバリューチェーン体制に起因する限定的な市場アクセス、などが挙げられる。また、高い人口増加率（年率2.53%）とともに外貨不足の現状における高い食糧輸入依存率も大きな問題になっているため、食料・栄養の安全保障の実現は、スーダン政府にとって重要な政策課題となっている。			【開発課題への対応方針】 同国の食料安全保障、栄養改善、外貨獲得、農業従事者の収入改善、を支援する観点から、農業省の政策実施能力の向上、コメ等の農業生産性の向上、灌漑施設の改修及び施設の有効活用・維持管理能力の向上を実施する。また、インフラ環境やバリューチェーン体制の改善を通して、農業分野を中心とした産業多角化を図る。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
					2017 年度 以前	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度		
	農業・産業多角化 支援プログラム	同国の食料の安全保障、栄養改善、外貨獲得、農業従事者の収入向上実現を支援する観点から、農業省の政策策定・実施能力強化に取り組む。また現場ではコメ等の生産性向上、灌漑施設の維持管理の能力強化、水の有効利用、営農活動の向上、加工技術向上による農産物の付加価値向上を図る。また、インフラ環境やバリューチェーン体制の改善を通して、農業分野を中心とした産業多角化を図る。	経済社会開発計画(野菜乾燥機)	無償							1.30	
			リバーナイル州灌漑スキーム管理能力強化プロジェクト	技プロ							4.20	
			稲作振興能力強化プロジェクト	技プロ							6.00	
			ストライガ防除による食料安全保障と貧困克服	科学技術						3.70		
			農産物乾燥加工技術導入を通じたタマネギの付加価値創出に向けた普及・実証事業	中小企業支援								
			農業・産業多角化分野の青年海外協力隊	JOCV								
			農業分野の課題別研修	課題別研修他								
	社会的弱者支援	ボランティア事業中心の事業展開	障害者支援分野の青年海外協力隊	JOCV								
青少年育成	ボランティア事業中心の事業展開	日本語・スポーツ分野の青年海外協力隊	JOCV									

【凡例】 「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「個別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「JOCV」（＝青年海外協力隊）、「SV」（＝シニア海外ボランティア）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（＝水産無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「情報収集調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「中小企業支援」（＝中小企業海外展開支援事業「基礎調査」、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに中小企業連携促進基礎調査）、実線「——」（＝実施期間）、破線「- - -」（＝実施予定期間）